青島市日系企業円卓会議（第2回）

議事録

- ◆日時 2025年1月9日（水）14:30～16:30
 - ◆場所：青島シャングリラホテル（山東省青島市）
 - ◆主催：青島市人民政府
 - ◆共催：日本国駐青島総領事館、日本貿易振興機構（ジェトロ）青島事務所、青島日本人会
-

【概要】

本円卓会議は、青島市におけるビジネス環境向上に向けた青島市政府と日系企業との二国間意見交換会として、2023年12月に初開催し、今回が第2回として開催されました。青島市の日系企業から予め要望を取りまとめ提起した課題について、後日、青島市政府担当者から直接回答を得る形式で実施しています。以下はそこでの主要提起課題と、それに対する市政府担当者の回答の要旨となります。

本円卓会議には、市政府からは副書長を筆頭に各担当部局責任者が、日本からは日本国駐青島総領事を筆頭に市内の日系企業50社が参加しました。

1. 現在、国内のペットフード市場は競争が激化しており、青島市政府に稲進のブランド宣伝を支援してほしい。

<回答>

（青島市商務局）

- ・ 青島市商務局は企業と連携し、国内市場の拡大を支援している。具体的には、淘宝天猫や抖音などのeコマースプラットフォームとの協力を深め、オンライン販売を拡大するための連絡先を企業に紹介した。また、利群、麗達、佳世客などの主要商貿企業とのオフライン販売協力も推進している。さらに、2025年2月25日に「青島-日本食品産業対接会」を開催し、稲進食品を招待して、企業のニーズに応じて下流の顧客やチャネルパートナーとの座談会を組織する予定である。

2. 流亭空港周辺の移転に伴い、新工場の選定や従業員の解雇などの問題が発生するため、城陽区流亭街道区域の最新の計画を知りたい。また、移転時に猶予期間を設け、補助金などの支援を提供してほしい。

<回答>

(城陽区)

- ・ 城陽区は、現在の計画が初期成果を達成し、審査を通過したことを回答した。次のステップとして、適時に公示を行う予定である。元流亭空港区域は白沙河以北の地域に位置し、『青島市国土空間総合計画（2021-2035）』では、白沙河以北の地域を青島市の都市副中心として計画している。この地域の発展前景を統括的に計画するため、城陽区は上級部門の要求に基づき、計画単位に委託して『白沙河区域“一河兩岸”都市計画設計方案』を作成中である。現在、初期案が完成し、青島市自然資源と計画局が組織する専門家の審査および青島市規委会の審議を通過した。次のステップとして、城陽区は青島市計画部門と連携し、『白沙河区域“一河兩岸”都市計画設計方案』に基づいて『青島市国土空間総合計画』を完成させ、適時に公示を行う。この地域の詳細な計画はまだ確定していないが、プロジェクトの運営や建設には影響しない。具体的な土地に関わる承認は「一事一議」で行うことができる。計画に合わないために移転が必要な企業については、合理的な時間を確保して書面で通知し、公平かつ公正に移転を進め、法に基づいて企業の合法的な権益を保障する。

3. 企業は青島での業績が良好で市場需要も旺盛であるが、日本企業の経営層が青島の投資環境や市場についてあまり理解していないため、経営層とのコミュニケーションを促進してほしい。

<回答>

(青島市商務局)

- ・ 青島市商務局は企業と連携し、2025年のリーダー経済貿易交流計画を協議した。具体的には、青島市のリーダーが日本を訪問する際に、東京の日本企業を訪問し、日本企業の経営層を招待して青島市が日本で開催する経済貿易会議に出席し、双方のリーダーの会合を促進することを検討している。また、日本企業の社長(副社長)を青島に招待し、第六回国際企業リーダー青島サミットなどのイベントに参加し、会議期間中に青島市のリーダーと企業の会合を組織する予定である。

4. 青島市の企業が青島日本人学校の学生に見学、職業講座、体験学習など多様な体験学習の機会を提供してほしい。

<回答>

(青島市教育局、青島市工業和信息化局、青島市商務局)

- ・ 青島市教育局は青島市工信局、青島市商務局などの関連部門に依頼し、青島日本人学校のために一部の企業と連絡し、学生の見学学習を提供するようにした。青島市工信局、

青島市商務局は、海尔、海信、青啤などの企業と連携し、青島日本人学校の見学活動を支援することを表明した。青島市教育局は、青島市工信局、青島市商務局などの関連部門と連携し、青島日本人学校のために一部の企業と連絡し、学生の見学学習を提供することができるかと回答した。青島市工信局、青島市商務局は、青島市教育局の全体的な計画に基づいて、青島日本人学校の見学活動を支援することができるかと回答した。青島日本人学校の学習、実習の計画に基づいて、青島市商務局は海尔、海信、青啤などの代表的な企業と連携し、青島日本人学校と共同で見学体験活動を組織し、日本の青少年が青島の産業の優位性や有名企業についてより深く理解し、青島市と日本の友好交流を促進することができる。

5. 青島日本人学校は学生や家庭が被害を受ける事件が発生することを心配しており、学生の安全面での支援を希望します。

<回答>

(青島市公安局、市北区)

- ・ 青島市公安局は安全保衛運行メカニズムを研究し、学校周辺の巡回防犯を強化した。近年、学校の教師や生徒および家族に対する襲撃事件は発生していない。市北区は、街道レベルで社会面の治安巡回を強化し、公安機関と密接に連携し、敏感な警情に高度な関心を持ち続けている。公安局では、巡警大隊が毎日1台のPTU警車を24時間体制で配置し、派出所が登校、下校時間帯に現場の警備力を強化し、学校前および周辺の巡回を強化している。青島市公安局は、青島日本人学校周辺の治安秩序をさらに維持し、学校の教師、生徒、保護者およびスタッフの人身安全を保護するために、安全保衛運行メカニズムを研究し、学校周辺に警務室と警車を配置し、重点時期には警力を増派し、学校周辺の巡回防犯を強化した。これらの措置により、近年、青島日本人学校周辺の社会安全秩序は常に安定しており、学校の教師や生徒および家族に対する襲撃事件は発生していない。学校とのコミュニケーションを通じて、学校は公安機関の学校周辺の安全保衛活動に対して高く評価し感謝しており、学生の安全面での他の支援は必要ないと表明した。市北区は、学生の安全に関する訴求に対して、公安システムと街道弁が多措並行で学生の安全を全力で保障しています。具体的な措置は以下のとおりである。

(1) 街道レベル:

- ① 社会面の治安巡回パトロールをさらに強化する。業務責任を明確にし、街道やコミュニティの連絡先情報を明示する。少なくとも7名のコミュニティ街道スタッフを編成し、パトロールを実施する。また、コミュニティ警察室を活用し、複数の警察官がパトカーを利用して学校周辺を巡回し、安全を確保する。毎日、担当者、担当場所、責任を明確にし、午前、午後、夜間の3回、定められたルートと時間表に

従って学校周辺を巡回する。各巡回時に関連するポイントの写真を撮影し、記録を残し、問題を迅速に発見し、第一時間で報告・処理する。

- ② 公安機関と密接に連携し、定期的に浮山新区派出所と連携して事件の進展を把握し、公安機関の判断に基づいて治安管理措置を適時に展開し、学校周辺の安全を確保する。
- ③ 敏感な警情に高度な関心を持ち、街道の渉外分野の緊急対応メカニズムを確立し、『浮山新区街道辖区日本人学校民情応急処置预案』を策定し、近年、ネット上の民情を6件処理した。関連部門とのコミュニケーションを強化し、日本人学校の安全保衛、民情情報の共有を実現し、物防、技防などの手段を活用して敏感な輿情、警情の収集ルートを拡大し、問題を発見次第、迅速に報告し処理する。

(2) 公安局レベル:

- ① 巡警大隊は毎日1台のPTU警察車両を学校前および周辺に24時間体制で配置し、日常の巡回防犯と緊急対応を行う。登校、下校時間帯には少なくとも30分前に現場に到着し、30分後に撤収し、PTU車両の勤務者が歩行巡回を行い、現場の警備力を強化し、警灯を点灯して警告と抑止効果を発揮する。
- ② 浮山新区派出所は重要な敏感時期と節目に毎日1台の警察車両、1名の警察官と1名の補助警察官を配置し、学校周辺の巡回防犯を強化し、問題の兆候を迅速に発見し、適切に処理する。登校、下校時間帯には少なくとも30分前に現場に到着し、30分後に撤収し、現場の警備力を強化する。毎日、当直のリーダーが突発事態に対応する準備を整え、PTUの現場対応と後続の事件処理を支援する。110警察車両は「有警出警、無警巡逻」の原則に従い、学校前および周辺の巡回を強化する。

6. 青島日本人学校自身の安全保衛措置を強化するために、各種学校の安全保衛措置の基準や要求に関する情報を提供してほしい。

<回答>

(青島市教育局)

- ・ 青島市教育局は学校に対し、『山東省中小学幼儿园安全管理暂行办法』を参照して配備、管理するよう提案した。青島市教育局は不定期に学校を訪問し、安全施設設備の配備などに関する指導を行う。

7. 政府が企業の人材採用を支援し、採用難の問題を解決してほしい。

<回答>

(青島市人力資源・社会保障局)

- 青島市人力資源・社会保障局は、企業のために用工保障サービス専員を配置し、青島人才网「青崗优聘」と「招聘e站」プラットフォームで求人情報を成功裏に公開した。また、局の公式アカウントなどのオンラインプラットフォームを通じて求人情報を発信する。企業の採用ニーズを受けて、企業の責任者と担当マネージャーと連絡を取り、企業の採用に関する具体的なニーズを理解し、人社部門の企業採用に関する各種サービス措置を詳細に紹介した。担当マネージャーによると企業は現在、営業部長のポジションで豊富な経験を持つ管理人材を採用する必要があり、「青崗优聘」プラットフォームを通じて求人情報を公開したいと考えている。現在、用工保障サービス専員を配置し、青島人才网「青崗优聘」と「招聘e站」プラットフォームで求人情報を成功裏に公開した。また、局の公式アカウントなどのオンラインプラットフォームを通じて求人情報を発信する。次のステップとして、企業との連携を強化し、「春风行动」、海洋人才交流对接活動、「青聚英才」シリーズ活動などのオンラインおよびオフラインの採用活動を通じて、企業の採用チャンネルを積極的に拡大し、高品質な採用サービスを提供する。

8. 企業は2025年に数台の設備を更新し、生産効率を向上させる予定である。青島市に設備投資に関する補助政策があるかどうかを知りたい。

<回答>

(青島市工業・信息化局、城陽区)

- 青島市工業・信息化局、城陽区は企業に関連する政策情報を提供し、補助金申請の指導を行う予定である。青島市工業・信息化局は、企業の技術改造設備投資補助政策を実施しており、新技術、新設備、新工法を用いた改造を支援し、技術設備と製品の更新を促進している。企業が技術改造を実施し、相応の基準を満たす場合、年間設備投資額の12%の補助金を提供し、単一企業が年間に受け取る補助金の総額は600万元を超えない。具体的な申請条件は以下のとおりである。
 - 申請企業は青島市内に登録され、独立した法人資格を有する一定規模以上¹の製造業企業であること（自動車整车企業は分公司まで緩和可）。
 - 企業が重大な違法失信主体リストに掲載されておらず、青島市の安全生産ブラックリストに掲載されていないこと。
 - 山東省財政庁など16部門が発行した『財政涉企資金“绿色门槛”制度の実施意見』に基づき、企業は“绿色门槛”制度の要件を満たす必要がある。省エネ、排出基準が国家および地方の基準に達していない場合、支援対象外となる。
 - 企業が申請年の過去3年間に青島市企業技術改造投資プロジェクトの認可または備案書を取得していること。

¹ 営業収入が2,000万元以上であり、統計部門の統計データベースに含まれる企業。

- (5) 企業が申請年の前年に設備投資額（増値税を含まない）が500万元に達していること。企業は2024年に青島市の一定規模以上の製造業企業であり、相応の条件を満たす場合、2025年のハードウェア設備投資額が500万元以上に達した場合、2026年に青島市の設備投資補助政策を申請することができる。主要な文書は『青島市企業技術改造設備投資補助政策実施細則』（青工信字〔2024〕6号）に基づき、青島市工業・信息化局技術改造・投資処の電話：85911248に問い合わせることができる。城陽区は、『青島市企業技術改造設備投資補助政策実施細則』に基づき、一定規模以上の企業が当年の設備投資額が500万元以上に達した場合、企業の設備投資額の12%の企業技術改造補助金を受け取ることができ、単一企業が当年に受け取る補助金の総額は600万元を超えない。設備投資を完了し、申請を行った後、政策は翌年に実施される。企業の設備カテゴリが申請条件を満たし、補助基準に達している場合、城陽区は企業に業務指導を行い、企業は政策に基づいて補助金を享受することができる。

9. 青島市の生活ごみ焼却発電プロジェクトの投資、建設、運営に参加する機会を希望する。

<回答>

（青島市都市管理局）

- ・ 青島市都市管理局は、青島市の生活ごみはすでに全量焼却処理が実現しており、平常時には焼却処理に余裕があるため、今後5年間で新たな生活ごみ焼却処理施設の建設計画はないと回答した。2017年以来、小洞西生活ごみ焼却二期（2250トン/日）、西海岸静脈産業園（2250トン/日）、萊西市生活ごみ焼却プロジェクト（900トン/日）、膠州市生活ごみ焼却（1200トン/日）などのプロジェクトが次々と建設され、運営を開始した。現在、青島市内には7つの焼却工場が建設されており、総設計処理能力は9900トン/日で、青島市内の焼却処理需要を満たすことができ、平常時には焼却処理に余裕がある。即墨区では新たな生活ごみ焼却処理施設（800トン/日）の建設可否を研究中であるが、人口増加予測および生活ごみ焼却発電の有序な推進原則に基づき、今後5年間で新たな生活ごみ焼却処理施設の建設計画はない。

10. 家電や自動車の買い替え政策に続いて、他の分野でも同様の政策が実施されるかどうかを知りたい。また、外資企業がこれらの政策を利用して事業方向を調整する方法について政策解説と指導を希望する。

<回答>

（青島市商務局）

- ・ 青島市の商務局は企業に対して現在の政策について回答し、新しい政策が発表された後、企業と迅速に連携する。
- (1) **2025 年度の買い替え政策**：2025 年度には、家電の買い替え、住宅のキッチン・バスルームのリニューアル、スマートホーム消費、車の買い替えに加えて、3C 製品の新規購入補助も含まれる。補助対象は、政策実施期間中に条件を満たすデジタル製品販売事業者から携帯電話、タブレット、スマートウォッチ（バンド）を購入する個人消費者である。補助範囲と基準は、個人消費者が単品販売価格が 6000 元を超えない携帯電話、タブレット、スマートウォッチ（バンド）の 3 種類のデジタル製品を購入する場合、新規購入補助を受けることができる。各人が各種類につき 1 件まで補助を受けることができ、各件の補助割合は生産、流通段階および移動通信事業者の割引を差し引いた最終販売価格の 15% で、各件の最高補助額は 500 元を超えない。
- (2) **企業の選定関連業務**：2024 年には、すでに外資ブランドや企業が買い替え活動に参加している。他の外資ブランドが新たに買い替え活動に参加する場合は、所在区（市）の商務局に連絡する必要がある。選定プロセスは、区（市）の商務局の推薦、青島市商務局の専門家審査、ウェブサイトでの参加企業の公示などの段階を経る。

11. 現在、個人ユーザーがガソリン車から EV 車に乗り換える際に補助金を受け取ることができるが、この補助金の対象を法人にも拡大する計画があるかどうかを知りたい。

<回答>

（青島市商務局）

- ・ 青島市商務局は企業に対して現在の政策について説明し、企業の提案を中央政府商務部および山東省商務庁に報告した。商務部によると、現在の消費品の買い替え政策は主に個人消費者を対象としており、法人企業には拡大されていない。企業の提案を商務部および省商務庁に報告した。

12. 山東省の水素エネルギー振興政策（補助金など）の現状を知りたい。また、外資企業が参加できる入札情報を提供してほしい。

<回答>

（青島市発展改革委員会）

- ・ 青島市発展改革委員会は現在の水素エネルギーに関連する高速道路無料、非化工園区外での水素製造などの政策について説明した。具体的には以下のとおりである。
- (1) **高速道路無料**：2024 年 3 月 1 日から、山東省内の高速道路を走行し、ETC 装置を装着した水素エネルギー車両は一時的に高速道路通行料が免除する。政策の試行期間は 2 年間で、実施状況に応じて適時に調整する。

- (2) **非化工園區外での水素製造:**2022年10月10日、山東省工業・信息化庁、山東省發展和改革委員会、山東省自然資源庁、山東省生態環境庁、山東省应急管理庁が共同で『山東省化工行業投資項目管理規定』【魯工信發(2022)5号】を發表した。この規定によると、新たに二酸化炭素の収集、再生可能エネルギー発電による水素製造、非化工プロジェクトに付随する空分、および製鉄企業の副産物ガスを利用した製鉄連産プロジェクトは、山東省政府が認定した化工園區、専門化工園區および重点監視点外で実施することができ、投資額の制限を受けない。

13. 外国人が健康診断を受けやすい正規の機関を提供してほしい。外国人が健康診断を受けられるだけでなく、携帯電話番号やパスポート番号でオンラインで結果を確認し、正式な健康診断報告書を発行してほしい。

<回答>

(青島市衛生健康委員会)

- ・ 青島市衛生健康委員会は、青島市の外国人が「健康青島」WeChat公式アカウントを通じて健康診断を予約することを推奨した。青島市衛生健康委員会は情報化プラットフォームを基盤に、青島市の優れた医療資源を統合し、「健康青島」WeChat公式アカウントを構築した。外国人はパスポートまたは外国人永久居留証を使用して電子健康カードを申請でき、申請が成功すると「健康青島」WeChat公式アカウントの「体検予約」モジュールを通じて、必要に応じて健康診断機関と健康診断項目を選択できる。健康診断が終了すると、オンラインで結果報告書を確認できる。

14. パスポートを携帯することによる盗難や紛失のリスクがあるため、中国国内でのみ有効な外国人登録証などの身分証明書を発行してほしい。

<回答>

(青島市公安局)

- ・ 青島市公安局は、パスポートの写真を撮影して「電子版」パスポートを携帯するか、パスポートのコピーを携帯することを提案した。『中華人民共和國出境入境管理法』、『外国人在中国永久居留审批管理办法』などの関連法律に基づき、16歳以上の外国人は中国に滞在中、パスポートを携帯する必要がある。パスポート以外に、中国に永久居留する外国人は外国人永久居留証を使用して身分を証明することができる。現行の法律では、その他の種類の外国人身分証明書の発行は規定されていないため、公安機関は「中国国内でのみ有効な外国人登録証」などの身分証明書を発行する権限がない。パスポートを携帯することによる紛失リスクが心配な場合、青島市市内ではパスポートのデータ面と有効なビザページの写真を撮影して「電子版」パスポートを携帯するか、パスポートの

コピーを携帯することを提案する。公安機関は移動警務端末などを使用して、パスポート原本を携帯していない外国人の身分を確認する。

15. 青島-名古屋航線の再開と日本への便の増便を希望する。

<回答>

(青島市交通運輸局)

- ・ 青島市交通運輸局は、名古屋空港の地上支援能力が不足しているため、航線の開設が一時的にできないと回答した。次のステップとして、関連機関と連携し、2025年に青島-名古屋航線の開設を目指す。具体的には以下のとおりである。

(1) **青島空港の日本航線の開設状況:** 2024年、青島空港は青島-東京、大阪、福岡の3つの旅客航線を開設し、それぞれ週10便、25便、7便を運航している。客席利用率はそれぞれ73.7%、69.2%、39.4%である。2019年と比較して、名古屋、札幌の2つの旅客航線はまだ再開されていない。

- ① **困難と問題:** 2024年以来、青島空港集団は関連航空会社と積極的に協議し、名古屋航線の開設を検討しているが、名古屋空港の地上支援能力が不足しているため、航線の開設が一時的にできていない。
- ② **次のステップ:** 青島市交通運輸局は青島空港集団と連携し、山東航空、中国東方航空、青島航空などの基地航空会社と協力して、名古屋空港の地上支援能力の状況を見極め、2025年の夏秋のダイヤ改正期間中に青島-名古屋航線の開設を目指す。

16. 北京、天津、杭州などの地域では、外国人の就労許可と居留許可の二証連辦が実現しているが、山東省ではまだ実現していない。早期にワンストップ方式の同時手続きを実施してほしい。

<回答>

(青島市科技局)

- ・ 青島市科技局は現在の二証連辦政策について解説し、次のステップとして青島市公安局出入境管理局との協力を強化し、業務プロセスを最適化する予定である。具体的には、青島市科学技術局と青島市公安局は2021年8月30日から、外国高端人材(A類)および外国専門人材(B類)の『中华人民共和国外国人工作許可書』と就労類居留許可の「一窗受理、并联办理」モデルを実施している。具体的な手続きは青島政務網で確認できる。次のステップとして、国家の関連業務要求に従い、青島市公安局出入境管理局との協力を強化し、業務プロセスを最適化し、外国人材の訪中を便利にする予定である。

17. カーボンピークに関連する生産活動支援政策(補助金など)の情報を提供してほしい。

<回答>

(青島市発展改革委員会)

- ・ 青島市発展改革委員会は青島市のカーボンピークに関する政策について回答した。具体的には以下のとおりである。

- (1) 青島市発展改革委員会は『青島市カーボンピーク工作方案』、『国家カーボンピーク試点(青島)実施方案』、『青島市カーボン金融発展三年行動方案(2023-2025年)』などの文書を起草し、関連部門と協力して工業、建築などの重点分野のカーボンピーク工作方案および財税金融などの保障措置を制定した。金融機関がグリーン低炭素プロジェクトへの融資を増やし、グリーン低炭素高品質発展の重点プロジェクトの金融サービスレベルを向上させることを奨励している。全国初の湿地カーボンクレジットローン、「ゼロカーボンコミュニティ」ローン、カーボン排出権質押ローン、全国初の廃棄電気電子製品処理基金下の隠れた追索権付きファクタリング融資、全国初の「ブルー+科創」革新債券、全省初のグリーン電力証書連動ローンなどが青島で実現した。関連文書の詳細内容は以下の URL で確認できる。

[『青島市カーボンピーク工作方案政策解説』](#)

[『国家カーボンピーク試点\(青島\)実施方案』](#)

[『青島市カーボン金融発展三年行動 方案\(2023-2025年\)』](#)

18. 城陽区、即墨区、平度市などの周辺区市の日系企業の工場は日本語人材の採用が難しい問題に直面している。日本語専門、コースを設置している大学や教育機関などの関連情報を提供してほしい。

<回答>

(青島市教育局、青島市人力資源・社会保障局)

- (1) **青島市教育局の回答**：青島市教育局は、青島市内の関連大学と連携し、添付資料「日本語専攻を開設している青島市内の大学など」を提供した。企業は大学と直接連絡を取り、関連する要望を説明することができる。
- (2) **青島市人力資源和社会保障局の回答**：城陽区、即墨区、平度市など周辺区市の日系企業の工場が日本語人材を必要としていることに対し、日本語専攻を設置している大学の連絡先を要望に応じて、当局は積極的に山東科技大学、青島大学、青島科技大学など青島市内の大学の就職部門および外国語学院と連携し、企業の採用要望と学校の卒業生の求職要望を調整・連携し、常態化した連絡機構を確立した。今後は、日本語専攻の卒業生情報を迅速に提供し、日系企業と大学の供給と需要を調整し、必要に応じて特別な採用サービス活動を展開し、日系企業の日本語人材採用に対する人材資源の支援を提供する。

19. 多くの日系企業が集中している地域で、大雨時に以下の区域で深刻な浸水問題が発生しているため、排水管網の整備を強化してほしい。

- ① 青島市南区①香港中路と福州南路の交差点
- ② 青島市南区②香港中路と南京路の交差点
- ③ 青島市南区③南京路と江西路の交差点
- ④ 青島市南区④香港中路と燕儿島路の交差点
- ⑤ 青島市北区①普吉路
- ⑥ 青島市北区②大港纬一路
- ⑦ 青島市北区③海岸路
- ⑧ 李滄区①瑞金路
- ⑨ 西海岸新区①平山路 180 号 7
- ⑩ 城陽区①玉皇岭工業園鉄騎山路 381 号
- ⑪ 城陽区②青大工業園双元路
- ⑫ 城陽区③环海經濟開發区龍海路 16 号
- ⑬ 城陽区④流亭工業園内 1511
- ⑭ 城陽区⑤环海經濟技術開發区興海路 11 号
- ⑮ 城陽区⑥河东路 17-2 号
- ⑯ 城陽区⑦海丽工業園北側
- ⑰ 即墨区①石林三路 397 号 69
- ⑱ 即墨区②锦宏东路と鉄道の交差点
- ⑲ 胶州市①李哥庄镇日本工業園

<回答>

(青島市水務管理局、青島市南区、青島市北区、李滄区、西海岸新区、城陽区、即墨区、胶州市)

- ・ 青島市水務管理局および各関連区市は、各路段の排水管理と疏通作業について回答する。

(1) **青島市水務管理局**：青島市の都市排水管道は雨水と汚水を分離する方式を採用しており、2016 年以降の建設は基本的に国家の上限基準に従って行われており、道路の浸水排水要求を満たすことができる。しかし、排水システムは強い降雨条件下では客観的な制約を受け、浸水や滞水現象が発生することがある。

排水管網の運行能力をさらに向上させ、内水氾濫のリスクをさらに低減するために、青島市水務管理局は以下の措置を講じている。

- ① 青島市水務集団に排水施設の日常的な清掃と維持管理を強化するよう督促し、毎年汛期前に「汛期排水施設清掃維持管理」特別行動を実施し、重点的に浸水しやす

い区域の排水施設の維持管理を強化している。2024年には市区121条の重点路段、合計86キロメートルの排水施設の集中清掃維持管理を組織し、排水管道の運行を確保した。

- ② 工程措置を通じて浸水路段の施設改造を行う。近年、青島市水務管理局は累計で129箇所の浸水点を改造し、青島市南区南京路銀座前、青島市北区山东路延吉路口、青島市南区貴州路などの浸水点が効果的に解決された。2025年には青島市水務管理局が青島市区道路の低地浸水点の排水管網改造を引き続き実施し、雨期前に63箇所の道路低地浸水点の改造を完了し、道路の浸水問題をさらに緩和する予定である。

各関連区市の各路段の排水管理と疏通作業についての回答は以下のとおりである。

(2) 市南区:

① 香港中路と福州南路の交差点、香港中路と南京路の交差点:

- **基本状況:** これらの区域は地勢が低く、降雨時に集水面積が大きく、短時間の強い降雨により排水が間に合わず、浸水が発生しやすい。現場観察によると、雨が止んだ後10分以内に浸水が排除されている。
- **措置:** 降雨期間中、青島市水務管理局は青島市水務集団排水公司にこの区域に専任者を配置し、排水口の雑物を除去し、排水能力を向上させるために雨水格子を開け、バリケードを設置し、雨後に施設を復旧する。

② 南京路と江西路の交差点:

- **基本状況:** この区域は地勢が低く、降雨時に集水面積が大きく、短時間の強い降雨により排水が間に合わず、浸水が発生しやすいです。現場観察によると、雨が止んだ後10分以内に浸水が排除されている。
- **措置:** 降雨期間中、青島市水務管理局は青島市水務集団排水公司にこの区域に専任者を配置し、排水口の雑物を除去し、排水能力を向上させるために雨水格子を開け、バリケードを設置し、雨後に施設を復旧する。

③ 香港中路と燕儿島路の交差点:

- **基本状況:** この区域は地勢が低く、周辺の雨水暗渠が当時の太古施工により下流の雨水暗渠断面が侵食され、降雨時に集水面積が大きく、暗渠の排水能力が制限され、浸水が発生しやすい。現場観察によると、雨が止んだ後10分以内に浸水が排除されている。
- **措置:** 降雨期間中、青島市水務管理局は青島市水務集団排水公司にこの区域に専任者を配置し、道路両側の雨水算子を開け、バリケードを設置し、排水能力を向上させ、雨後に施設を復旧する。

(2) 市北区:

市北区は地下管線基礎施設の整備をさらに進め、都市建設の発展要求を満たし、都市の安全を保障するために、市北区の地下管線をアップグレード改造する予定である。具体的な状況は以下のとおりである。

- ① 地下管線アップグレード改造プロジェクトは青島市市北区第三届人民政府第 60 次常務会議で承認された。実施範囲には市北区都市排水防涝管網建設プロジェクト、杭州支路ポンプ場汚水主管線整備向上プロジェクト、青島鉄建広場周辺の防洪排水プロジェクト、市北区歡樂滨海城北片区市政配套プロジェクト、中海捷能地塊市政配套プロジェクト、瑞昌路周辺の排水施設建設、市北区昌樂河流域排水管網整備プロジェクトが含まれる。日系企業が集中して反映した普吉路、大港緯一路および海岸路はこのプロジェクトの 7 つの片区に含まれている。現在、プロジェクトは財政審査段階に入っており、建設工期は 2025 年 1 月末から 2025 年 12 月末までである。

(3) 李滄区:

① 瑞金路:

- **基本状況:** 瑞金路の鉄道橋下には雨水ポンプ場が設置されており、1992 年に建設され、2009 年に改造更新された。ポンプ場の設計規模は 0.35 立方メートル/秒で、設計再現期間は 1 年の降雨排水基準を満たすのみで、基準が低い。強い降雨が発生すると、瑞金路の鉄道橋下の排水能力はポンプ場の能力不足により制限がある。2024 年の雨期には強い降雨により、瑞金路は一時的に 3 回封鎖され、最長の封鎖時間は 2 時間 55 分、水深は 3 メートル、最短の封鎖時間は 18 分、水深は 1 メートルだった。
- **措置:** 強い降雨期間中、青島市水務管理局は青島市水務集団排水会社と交警部門がこの区域を重点的に監視し、動力ステーションを予備として配置し、すべての雨水格子を開け、バリケードと警告標識を設置し、雑物を随時清掃する。浸水が 30cm に達した場合、警告バリケードを設置し、警告テープを張って道路交通を封鎖し、122、96111 などのホットラインに予測を通知する。緊急時には直ちに報告し、雨後に施設を復旧する。瑞金路雨水ポンプ場の拡張前期研究を開始しており、拡張後はこの区域の道路浸水問題が効果的に緩和される予定である。

(4) 西海岸新区:

① 平山路 180 号 7:

2024 年 12 月 26 日、日系企業が反映した浸水問題に対して、新区事務局は区域管局、黄島街道弁事処と協力して現地調査を行い、企業管理層とコミュニケーションを取った。調査の結果、この区域は旧黄島の埋立地であり、全体的に地勢が低く、強い降雨期間中に高潮位の海水の影響を受けて道路排水が不良になることが判明した。平山路の浸水問題を解決するために、新区城管局は毎年雨期前に城維費を利用して平山路の雨水管渠を清掃し、2022 年には平山路の一部の管線を拡張し、雨水ポンプ場を 1 箇所増設した (2 台の 250m³/h 排水ポンプ)。これにより、平山

路の浸水問題が緩和された。地勢の低さと高潮位の海水の影響による排水不良問題を根本的に解決するために、区域管局は設計院と協力して平山路周辺区域のシステム研究を行い、この区域の排水システムを向上させる計画を立てている。下流には潮止めゲートと大容量排水ポンプ場を建設し、排水不良問題を早期に解決することを目指す。

(5) 城陽区:

① 玉皇岭工業園鉄騎山路 381 号:

鉄騎山路は主に老朽化した道路であり、道路の破損や施設の老朽化がみられる。前期にはこの道路が地下鉄9号線の疎散道路として使用され、車両の通行量が多く、施工が困難だった。現在、この道路の改造は2025年の建設計画に含まれており、改造中に沿線の状況に応じて雨水と汚水の管道を整備する予定である。

② 青大工業園双元路、海麗工業園北側:

これらは青大工業園の近くに位置しており、2021年には双元路の地盤が青大工業園南側の工場区域よりも高く、路面排水が逆流してこの区域に浸水した。城陽区はこの問題に対して周辺の排水施設を修繕し、排水管道を市政管網に接続した。現在、排水は順調に行われている。しかし、同区域は地勢が低く、急激な降雨が発生すると市政管網の排水能力が限界に達し、雨水の排出が遅れ、浸水が発生する。城陽区はこの問題について企業とコミュニケーションを取り、防汛応急訓練と物資の準備を指導し、汛期の浸水問題に対処するための準備を行った。企業はこの対応に満足している。次のステップとして、防汛警報を企業に迅速に転送し、企業が防汛と浸水防止の準備を事前に行えるようにする。企業の工場区域が深刻な浸水に見舞われた場合、城陽区は積極的に企業の排水問題を解決するために支援する。

③ 环海經濟開発区龍海路 16 号、流亭工業園内 1511、环海經濟技術開發区興海路 11 号、河东路 17-2 号:

これらの区域の市政排水施設は建設から長い時間が経過しており、雨水暗渠に淤塞がみられる。流亭街道は雨期の前に定期的に元啓路と双橋路などの道路の雨水暗渠を清掃し、排水を確保している。しかし、暗渠の管径が小さいため、強い降雨が発生すると道路に浸水が発生する。城陽区はこの区域の管理を強化し、雨期の前に雨水暗渠を清掃し、臨時の強排施設を増設して道路の浸水問題を改善します。

(6) 即墨区:

① 日系企業が影響を受けた石林三路 397 号の浸水問題は、下流の通済街道の菅王河の淤塞が原因です。2024年7月から9月の間、降雨が頻繁に発生し、石林三路 397 号の浸水路段周辺の企業の生命財産の安全を確保するために、即墨区科技创新園は多くの人員と排水設備を投入し、毎日専任者を配置してこの路段を巡回し、浸水を防止しました。現在、即墨区商務局の調整により、即墨区科技创新園は通済街道

の物業部門と連携し、菅王河の清淤工程を開始しました。2025年4月に清淤が完了する予定であり、石林三路の浸水問題が効果的に緩和される見込みです。

- ② **錦宏東路と鉄道の交差点**は、2021年には汛期の橋下排水不良と浸水問題を緩和するために、即墨区公路事業発展中心は雨水截流施設の改造向上工程を実施し、一部の降水がこの区域に流入するのを緩和した。2024年10月には青島市公路中心がポンプ場の水ポンプを更新し、排水溝を修理強化し、排水量を1300立方メートル/時に達するようにした。これにより、排水時間が大幅に短縮された。2024年8月5日には青島市公路中心が鉄道部門と協議し、鉄道側溝の排水問題を研究した。会議では鉄道部門が鉄道側溝の清掃改造を実施し、鉄道側溝の集水が鉄道橋下に流入するのを防ぐことが決定された。鉄道部門は2025年に実施する予定である。これらのプロジェクトの実施により、鉄道橋下の排水問題が大幅に緩和される見込みである。根本的な解決策としては、通済新経済区管委が区域の防洪排水計画および排水施設の建設を完備することを提案する。

(7) 膠州市:

- ① 李哥庄鎮日本工業園は、近年、汛期の雨水が多く、一部企業は降雨後に工場敷地内の排水不良の影響を受けている。2023年に李哥庄鎮が企業の訴求を初めて受けた際、大変重視し、分管リーダーおよび鎮建設局の責任者が現地調査を行った。工業園の雨水管道などの基礎施設は建設から長い時間が経過しており、老朽化が進んでいる。李哥庄鎮政府は研究の結果、園区の一部道路および基礎施設の改造を決定した。この部分の道路は李哥庄片区基礎施設建設一期プロジェクトの予算に組み込まれ、2023年に計画立案、入札および施工が開始された。李哥庄鎮日本工業園の周辺道路および管網の建設は2024年4月に完了し、企業の南側には3箇所の雨水および污水接続口が設けられ、すべて接続されている。企業の北側の南二路では新しい雨水管道の施工が進行中であり、企業は工場の北側に雨水接続口を設けることができる。

20. 空港交通が不便であるため、8号線を市区まで延伸してほしい。また、現在の空港バスは早朝と深夜にしか運行しておらず、全行程でいくつかの場所を経由するため、合計で2時間かかる。青島シャングリラホテルやクラウンプラザホテルなど、外国人が多く宿泊するホテルから直接空港に行く便を増やし、出発時間の選択肢を増やし（例えば、通常の昼間の時間帯に30分または1時間ごとに1便を運行）、移動の所要時間を短縮してほしい。

<回答>

(青島市交通運輸局)

- ・ 青島市交通運輸局は、地鉄 8 号線および空港バスの将来計画について回答した。具体的には以下のとおりである。

(1) **地鉄 8 号線の市区延伸について:**

現在、地鉄 8 号線南段（市区段、青島北站から五四広場站まで）は計画通りに建設が進められている。

(2) **空港バスの便数増加について:**

- ① **基本状況:** 現在、空港バスは胶東空港と府新大厦を往復する 1 路線のみで、発車間隔は 20 分、毎日 21 便が運行されており、総運行時間は約 1.5 時間である。日平均で約 180 人の乗客にサービスを提供しており、乗車率は 0.3% である。具体的な発車時間と場所は、23:00 から最後のフライト到着後 30 分以内に空港から府新大厦へ発車し、03:30 から 06:30 に府新大厦から空港へ発車している。
- ② **困難と問題:** 胶東空港の運行開始後、距離の増加や地鉄の開通などの要因により、空港バスを利用する乗客は全体の 2.7% に過ぎず、自家用車、地鉄、ネット予約車、タクシーなどの利用が多くなっている。空港バスの利用者が少ないため、運行企業は深刻な赤字を抱えており、路線の維持が困難である。空港汽運公司、城運控股集团および鳳凰島公司是それぞれ 1200 万元、3500 万元、3300 万元の赤字を抱えている。
- ③ **次のステップ:** 青島市交通運輸局は空港グループと連携し、空港の出行問題について研究を強化し、現行の出行方式に基づいて、他の都市の事例を参考にし、他の出行方式を研究し、乗客の出行を便利にするための措置を講じる。

21. 多くの日系企業が影響を受けているように、青島市内ではバイクが歩道を走行し、駐車する問題があり、大きな安全リスクを引き起こしている。

<回答>

(青島市公安局)

- ・ 青島市公安局は重点的な違法行為に対して重点区域で路面取り締まりを強化し、取り締まった配達員の交通違反行為を毎月外壳平台に通報している。次のステップとして、公安交警部門は警力の配置を強化し、業界主管部門と連携して外壳平台のアルゴリズムと配送評価制度を改善し、道路交通安全事故の予防と削減を効果的に進める。
- (1) オートバイ、電動自転車及び配達業界の交通安全管理監督を強化するため、公安交警部門は「信号無視、逆走、歩道走行」などの 8 つの重点違法行為に対して、飲食店が集まる区域、都市の主要道路、学校、農貿市場、交通ハブなどの重点区域で取り締まりチームを設置し、指導ポストを設け、路面取り締まりを強化します。取り締まった外壳騎手の交通違反行為は毎月美团、餓了么などの 5 つの外壳平台に通報

し、企業は『外壳網予約配送員交通違章企業内部計分管理意見』に基づいて、違反騎手に対して注文制限、強制学習などの内部懲戒措置を実施する。

- (2) 次のステップとして、公安交警部门は警力の配置を強化し、中隊を組織して商業施設、工場、市場、学校などのバイクや電動自転車の使用が集中する場所に出向き、交通安全の宣伝と指導を行い、交通安全意識を向上させる。業界主管部門と連携して外壳平台の配送ルートと時間の最適化、アルゴリズムと配送評価制度の改善を推進し、走行軌跡に基づく技術管理プログラムを開発し、道路交通安全事故の予防と削減を効果的に進め、市民と外国企業に良好な道路交通環境を提供する。

22. 沂河路では、路上の移動販売が多く、交通や衛生状況に深刻な影響を与えている。管理を強化してほしい。

<回答>

(青島市都市管理局)

- ・ 青島市都市管理局は調査を行い、2024年3月に胶州市綜合行政執法局が周辺の路上販売点を整備し、摸排を行い、移動販売点を沂河路東端に一時的に規制した。周辺への影響を最小限に抑えるためである。青島市都市管理局は胶州市綜合行政執法局に巡回と取り締まりを強化するよう要求した。次のステップとして、胶州市綜合行政執法局は臨時疏導点を法に基づいて設置し、周辺の販売点の集積現象を根本的に解決する予定である。

23. 沂河路はダブル実線で、大型バスがUターンできないため、虚線に変更してほしい。

<回答>

(青島市公安局)

- ・ 胶州市公安局交警大隊は1月4日の午後に交通施設の維持管理者を手配し、企業の南門と北門のダブル実線をダブル虚線に変更した。現在、変更が完了し、車両は正常に通行できている。

24. 多くの日本人が中国での電子決済について理解しておらず、各種電子決済アプリの使い方がわからないため、より便利な電子決済方法を研究してほしい。

<回答>

(青島市商務局、青島市文旅局、青島市交通運輸局)

- ・ 青島市商務局は人民銀行、青島市文旅局、青島市交通運輸局、青島市大数据局、中国銀盟、空港、鉄道駅、地鉄などの部門と協力して、青島市の決済便利化措置をさらに改善するための研究を行った。具体的な措置は以下のとおりである。

- (1) 上海、北京、杭州などの事例を参考にして、青島市の複数の電子便利化プラットフォームの統合をさらに進める。
- (2) 日本貿易振興機構、青島日本人会などを通じて、日本のビジネスマンに対する電子決済の宣伝を強化する。
- (3) 青島市の空港、鉄道駅、地鉄などの重要な交通ハブにおけるサービスの宣伝と案内をさらに改善する。
- (4) 国内外の旅行会社を通じて、日本人向けの電子決済の宣伝を強化する。
青島市の外貨カードの設置をさらに改善する。
- (5) 青島市の商業施設、レストランなどの主要な消費場所で、外国人向けの電子決済の説明と宣伝を強化する。

25. 青島は海尔、海信、澳柯玛、海容などの大企業の本社所在地である。青島市政府が日系企業とこれらの大企業との連携を強化し、より多くの協力を促進することを希望する。

<回答>

(青島市商務局)

- ・ 青島市商務局は企業と連携し、日系企業本社の経営層を青島に招待し、青島市の主要家電企業との訪問と商談を調整および同行する予定である。日系企業の経営層は春節後に青島を訪問する予定であり、青島市商務局は日系企業と共同で青島での企業訪問の日程を協議する。

26. 青島市が日本での文化観光の宣伝を強化し、より多くの日本人観光客を青島に引き寄せることを希望する。

<回答>

(青島市文化和旅游局)

- ・ 青島市文化和旅游局は、日本人観光客の青島への旅行が徐々に回復していると回答した。近年、青島市文化和旅游局は入境観光奨励策の制定、日本での宣伝活動の実施、日本の公式サイトを活用した宣伝などの一連の措置を講じて、日本人観光客を引き寄せている。具体的な措置は以下のとおりである。
- (1) 入境観光奨励策を制定し、人天奨、チャーター便奨励などの政策を通じて旅行会社が青島に観光客を引き寄せることを奨励する。
 - (2) 日本での宣伝活動を実施し、これまでに 6 回日本に派遣して推介会や交流活動に参加し、青島の文化観光状況を紹介する。
 - (3) 「東アジア文化都市」新潟市の公式サイトおよびソーシャルメディアを活用して、定期的に青島の文化観光状況を発信する。

27. 日本企業は RCEP に関する実施細則（関税減免の詳細分類、原産地規則の正確な定義など）についてあまり理解していないため、青島市がより多くの政策説明会を開催し、企業への現場指導を強化することを希望する。

<回答>

（市北区）

- ・ 市北区は、企業からの RCEP 実施細則に関する相談に対応するための専用チャンネルを設置し、今後は企業に対して一対一の相談対応を行う。

（1）RCEP 青島経済貿易協力先行革新試験基地の具体的な推進作業： 2021 年、青島市政府は「地域包括的経済連携協定（RCEP）」の先行行動計画実施方案を発表し、青島が RCEP 加盟国との経済貿易協力の基盤と地理的優位性を活かし、RCEP の重要な前線とモデル基地を構築することを提案した。RCEP 試験基地の総面積は約 34.2 平方キロメートルで、「一核二廊五片区」に区分されている。

- 一核：青島国際クルーズ港区
- 二廊：湾岸新経済発展回廊、李村河－張村河科学技術革新回廊
- 五片区：RCEP 港湾サービス区、RCEP 展示会サービス区、RCEP 商貿ビジネス区、RCEP 国際科学技術革新区、RCEP 産業向上区

基地の中心区域は市北区に位置し、企業の相談などの事項は市北区商務局が具体的に担当する。市北区商務局は、企業からの RCEP に関する実施細則の要望を収集するための専用メールアドレス（wm85801125@126.com）を設置し、統一して税関と連携し、企業に一対一で回答する。

日本語専攻を開設している青島市内の大学など

1. 中国海洋大学
2. 青島大学
3. 山東科技大学
4. 青島科技大学
5. 青島理工大学
6. 青島農業大学
7. 青島黄海学院
8. 青島浜海学院
9. 青島工学院
10. 青島恒星科技学院
11. 青島技師学院（一線技術工人）